

ゆざわ小町商工会

明日を求め事業者と共に挑戦する商工会

重点推進 施策

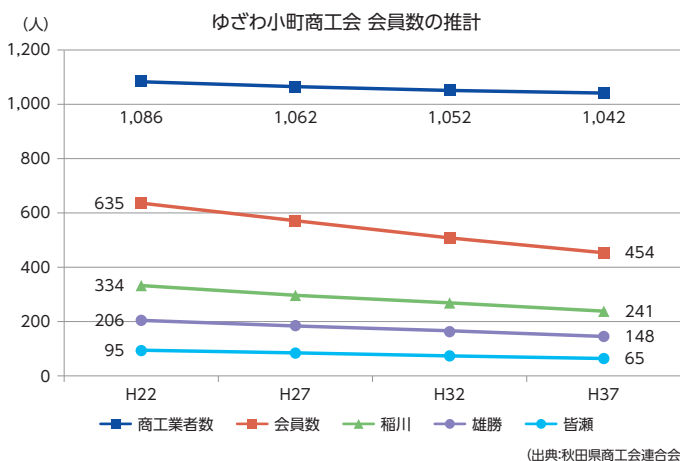
- 1 巡回相談の質的向上による伴走型個社支援の実施
- 2 商工会ならではの事業承継と伝統的地場産業の後継者育成
- 3 実効性の高い会員加入促進運動の実施
- 4 支所統合を含む事務局体制のあり方検討
- 5 商工会活動強化のための中長期財政運営計画の策定

●推進にあたっての基本的な考え方

平成17年の合併により設立されたゆざわ小町商工会地区は、稲庭うどんや川連漆器、秋田仏壇の生産地として秋田県を代表する伝統的地場産業の集積地であり、また隣県にまたがる栗駒国立公園を中心に、小野小町の生誕地や小安峡温泉、秋の宮温泉郷といった観光資源にも恵まれた環境にあります。さらには近年、県南の玄関口として交通網の整備も進んでおり、これらの強みを活かし、「全国まるごと うどんEXPO」など様々な交流人口の増加に向けた取組も行なわれています。

本商工会では、このような地域環境の変化を的確に捉えながら、地域の強みを活かした新商品開発や域外への販路開拓など多様化する事業者ニーズに対し実効性の高い解決策を提案しながら伴走型の個社支援へとつなげます。また、伝統的地場産業においても、高齢化や後継者不足が深刻化していることから、関係機関と連携した事業承継支援はもとより、国内外における商談会への出展などにも積極的に挑戦できる経営スキルを備えた後継者育成の場を創出します。加えて、平成28年4月「湯沢市ふるさと企業振興基本条例」が制定されたことにより、革新的新事業に取り組む事業者への支援体制も強化されたことから、こうした事業も積極的かつ効果的に活用し事業者の利益創出のための支援を行います。

これらの取組を戦略的に進めていくため、3拠点のあり方も含め商工会機能の最適化と適正な支援体制を検討するとともに、役職員が一丸となった会員加入促進運動を展開し、商工会の活動強化を図ります。さらに、即効性の高いタイムリーな事業実施ができるよう運営計画に基づく財政の健全化に努め、環境変化に強い商工会を具現化します。



ゆざわ小町商工会アクションプログラムの構成

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

- 施策1 巡回相談の質的向上による伴走型個社支援の実施【重点推進施策】
 - 事業者の現状・課題・支援ニーズ・経営資源を把握するため「事業者実態調査」を実施し、事業者データベースを作成することで解決すべき課題を明確にし、優先度や重要度に沿った伴走型個社支援を実施します。
- 施策2 商工会ならではの事業承継と伝統的地場産業の後継者育成【重点推進施策】
 - 伝統的地場産業（稲庭うどん・川連漆器・秋田仏壇）を次世代へ円滑につないでいくため、関係機関との連携を強化し、積極的に承継支援を行います。
- 施策3 国内外に活路を見出す販路拡大支援の充実
 - 伝統的地場産業のブランド力を活かし、新たな商品開発や、高付加価値商品の提供を目指す事業者に対し、国内外での商談会や物産展等への出展支援を行い、更なる認知度の向上と新たな販路の拡大を図ります。

戦略2 プロ集団の商工会

- 施策4 事業者の企業力向上を実現する支援スキルの向上
 - 職員の支援スキル向上のため、事業者の企業力向上を実現する専門分野での資格取得を奨励し、チーム支援を強化します。

戦略3 事業者が主役の商工会

- 施策5 役職員が一体となった商工会活動の強化
 - 商工会事業が事業者にとって有益であるか否かを評価し、その結果を踏まえて改善するとともに、役職員の連携を密にしながら組織運営にあたります。
- 施策6 実効性の高い会員加入促進運動の実施【重点推進施策】
 - 加入促進ガイドラインに基づく計画策定・促進運動を役職員一体となって実施します。また、関係機関との連携強化と、農業者への6次産業化支援も推進し、会員加入へつなげます。

戦略4 機動的・効率的な商工会

- 施策7 支所統合を含む事務局体制のあり方検討【重点推進施策】
 - 将来予測される環境変化に対応するため、事務局の最適化に向けた支所統合についても検討を始めます。また、商工会業務の集約化と支援業務の集中化により業務改善を図り、事業者への支援体制の向上に努めます。

戦略5 環境変化に強い商工会

- 施策8 商工会活動強化のための中長期財政運営計画の策定【重点推進施策】
 - 商工会を取り巻く環境変化を見据え、将来にわたって事業者の持続的発展を支援し、タイムリーで円滑な事業実施を可能とする商工会であり続けるため、中長期財政運営計画を策定します。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

1 取組内容

■施策1 巡回相談の質的向上による伴走型個社支援の実施【重点推進施策】

事業者の現状・課題・支援ニーズ・経営資源を把握するため、巡回による「事業者実態調査」を実施し、事業者データベースを作成することで解決すべき課題を明確にし、優先度や重要度に沿った伴走型個社支援を実施します。

また、事業者相互のネットワーク構築や異業種交流を推進し、事業者連携による新たなチャレンジへの挑戦も支援します。

さらに、商工団体と行政で組織する「事業革新実践会議」で策定した地域独自の施策も積極的に活用し、事業者の経営課題解決に向けた支援を充実させます。

【主な取組】

- ◆巡回による「事業者実態調査」の実施及び事業者データベースの作成
- ◆情報共有によるチーム支援体制の構築
- ◆巡回ガイドラインに基づいた個社支援の実施
- ◆事業者連携の推進
- ◆湯沢市ふるさと企業経営革新計画認定事業等への積極的支援

■施策2 商工会ならではの事業承継と伝統的地場産業の後継者育成【重点推進施策】

地域経済をけん引する伝統的地場産業において、深刻化している承継課題の解決に向け、関係機関との連携や専門家の活用による積極的な支援に取り組むとともに、青年部に対しては、親族内承継の推進に努めます。

さらに、創業者を掘り起こし、創業への意欲を高める創業塾等の支援や、事業者の経営資源を活かした第二創業等の革新的チャレンジも積極的に支援します。

【主な取組】

- ◆伝統的地場産業を次世代につなぐ事業承継支援
- ◆青年部を中心とした親族内事業承継の推進
- ◆創業・第二創業への支援

■施策3 国内外に活路を見出す販路拡大支援の充実

「稲庭うどん」「川連漆器」「秋田仏壇」を代表とする伝統的地場産業を中心に、地域ブランド力を活かし、新たな商品開発や高付加価値商品の提供を目指す事業者に対して攻めの姿勢で支援を展開するとともに、関係機関（業界団体）とも連携して国内外市場での商談会・物産展等への積極的な出展を推進し、新たな販路の拡大を図ります。

【主な取組】

- ◆ブランド力を活かした新商品開発等への伴走型支援
- ◆国内外市場への販路拡大に向けた商談会等への出展支援
- ◆業界団体との連携による伝統的地場産業の持続的発展支援

2 工程表

	(1) 伴走型個社支援の推進	(2) 事業承継の推進	(3) 販路拡大支援の充実
H29年度	▽事業者実態調査の実施 ▽事業者データベースの作成・改善 ▽巡回ガイドラインに基づいた計画的巡回の実施 ▽情報共有によるチーム支援体制の構築 ▽事業者連携の推進 ▽地域施策の積極的活用支援	▽伝統的地場産業後継者育成支援 ▽青年部等を中心とした事業承継計画の策定 ▽創業塾の開催	▽新商品開発等革新的取組への伴走型支援 ▽商談会等への出展支援 ▽業界団体との連携強化
H30年度			
H31年度			
H32年度			
H33年度			

3 評価指標

事業者情報を把握するため実態調査を実施し、調査結果の分析から各種課題の解決に向けた伴走型個社支援を推進します。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1. 事業者実態調査	－	600件	－	－	－	－
2. 各種経営計画策定件数	30件	50件	50件	50件	50件	50件
3. 事業承継計画策定件数	5件	5件	5件	5件	5件	5件
4. 販路拡大出展支援件数	5件	5件	7件	7件	8件	10件
5. 湯沢版経営革新計画承認件数	－	5件	7件	7件	8件	10件



秋田まると市(東京ソラマチ)

戦略2 プロ集団の商工会

1 取組内容

■施策4 事業者の企業力向上を実現する支援スキルの向上

事業者に求められる商工会職員となるため、人材育成は重要な課題であり、職員の意識改革による自己研鑽をこれまで以上に推進していく必要があります。

このため、事業者の企業力向上へ直結する資格等の取得を推進し、多様化する事業者ニーズに対し専門的能力を発揮し、支援できる職員の育成に努めます。

また、資格取得者によるOJT体制を充実させ、チーム支援による企業力向上支援を強化します。

【主な取組】

- ◆成長プランの策定と実施
- ◆OJT研修体制の充実
- ◆事業者の企業力向上へ直結した資格取得の奨励

2 工程表

	(1)成長プラン	(2)OJT研修	(3)資格取得の奨励
H29年度	▽目標設定	▽ガイドラインに沿った推進体制の構築	▽個別目標の設定 ▽チャレンジ推奨
H30年度	▽達成度管理・改善		
H31年度			
H32年度			
H33年度			

3 評価指標

「職務遂行能力チェックシート」による能力向上率を現状から5年間で30%アップします。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.職務遂行能力向上率	—	基準設定	5%	10%	20%	30%
2.チーム支援による課題解決件数	—	5件	10件	15件	20件	25件

戦略3 事業者が主役の商工会

1 取組内容

施策5 役職員が一体となった商工会活動の強化

役職員が商工会の本来事業を再確認し、事業者にとって商工会が必要な存在であり続けるため、商工会の行っている事業が事業者にとって有益であるか否かを評価し、その結果を踏まえて改善を行います。

また、商工会の将来を担う若手後継者がこれまで以上に商工会の事業に関心を持ってもらえるよう、役職員との意見交換を密にしながら商工会活動の強化を進めていきます。

【主な取組】

- ◆商工会の本来業務の再確認と検証のための事業評価委員会の開催
- ◆事業改善のためPDCA管理の適正化

施策6 実効性の高い会員加入促進運動の実施【重点推進施策】

加入促進ガイドラインに基づく計画策定・促進運動を役職員一体となって実施します。併せて、任意脱退者への再加入も推進します。また、秋田県稲庭うどん協や秋田県漆器工業協、秋田仏壇協議会、建設組合などの会員でありながら、本商工会の未加入事業者に対し、業界団体の役員と連携しながら強力に会員加入促進運動を実施します。

さらに、新たな取組として、今まで未開拓であった農業者等の6次産業化を支援し会員加入へとつなげます。

【主な取組】

- ◆加入メリットの明確化と加入促進ガイドラインによる計画策定
- ◆役職員一体となった会員加入促進
- ◆業界団体の協力を得た会員加入促進
- ◆農業者等の6次産業化の推進と会員加入促進

2 工程表

	(1)PDCA管理適正化	(2)事業評価委員会	(3)会員加入促進
H29年度	▽役員会運営の改善・実施	▽導入検討 ▽事業評価委員会の設置	▽ガイドラインによる計画の策定・実施 ▽業界団体との連携強化 ▽6次産業化推進
H30年度		▽実施	
H31年度			
H32年度			
H33年度			

3 評価指標

会員加入促進については商工会加入メリットを明確に伝え役職員一体となり取り組みます。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.役員会出席率	－	75%	78%	80%	82%	85%
2.新規会員加入者数	20件	36件	36件	36件	36件	36件
3.うち農業者数	－	3件	3件	5件	5件	5件

戦略4 機動的・効率的な商工会

1 取組内容

■施策7 支所統合を含む事務局体制のあり方検討【重点推進施策】

3 商工会の合併から10年以上が経過し、地区内環境が変化する中で、現状を維持しつつ効率化を図りながら業務を行ってきましたが、将来予測される環境変化に対応すべく事務局の最適化に向けた支所統合について議論する時期にきています。

事務局体制のあり方については、商工会業務の集約化と支援業務の集中化による業務改善や事業者への支援体制の向上に努めながら、支所統合を含めて検討します。

【主な取組】

- ◆雄勝・皆瀬支所の統合を含む事務局体制のあり方検討
- ◆商工会業務の集約化と支援業務の集中化による業務改善の検討

2 工程表

	(1)事務局体制のあり方検討	(2)業務改善
H29年度	—	▽改善方針の策定 ▽業務改善チェックシートによる改善・提案
H30年度	—	
H31年度	▽検討体制の整備	
H32年度	▽検討会の開催	
H33年度	▽計画素案の策定・改善	

3 評価指標

業務改善チェックシートにより提案と改善を繰り返し、商工会の本来機能の強化を図ります。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
業務改善件数	—	5件	10件	10件	10件	10件

戦略 5 環境変化に強い商工会

1 取組内容

■施策 8 商工会活動強化のための中長期財政運営計画の策定【重点推進施策】

今後予測される商工会を取り巻く環境変化を見据え、将来にわたって事業者の持続的発展を支援し、タイムリーで円滑な事業実施を可能とする商工会であり続けるため、中長期財政運営計画を策定し、会費賦課基準の見直しや、受益者負担の仕組みづくりによる手数料規程の見直しにより自己財源比率の向上を図ります。

加えて、将来予測される様々な事態に対して、柔軟に対応できる運営基盤を確立するため引当積立金の積み増しを計画的に実施し、環境変化に強い商工会を具現化します。

【主な取組】

- ◆会費賦課基準・手数料規程等の見直し
- ◆引当金積立計画の策定
- ◆中長期財政運営計画の策定

2 工程表

	(1)会費賦課基準等の見直し	(2)引当金積立計画	(3)中長期財政運営計画
H29年度	▽見直し実施	▽策定	▽策定
H30年度	▽新基準の策定	▽実施	▽実施・検証
H31年度	▽実施・検証		
H32年度			
H33年度			

3 評価指標

中長期財政運営計画の実行により、自己財源比率の向上を目指します。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
自己財源比率	33%	34%	36%	38%	39%	40%